

早稲田大学大学院 総合研究機構
社会的養育研究所

里親およびハイリスク家庭を対象とした
養育者支援プログラムに係る
調査・検討報告書

2026（令和8）年7月



早稲田大学

目次

1. 事業の目的	2
2. RFP の概要	2
3. RFP のパイロット実施	3
4. 調査の実施	3
5. Anna Freud とのコンサルテーション	4
6. Nick Midgley 博士の招聘および関係機関の視察	4
7. 学会等での成果発信	5
8. 広報用動画の作成と普及に向けた取組	5
9. 成果と意義	6
10. 今後の課題と展望	6

1. 事業の目的

本事業では、英国 Anna Freud において開発された里親支援プログラムである Reflective Fostering Programme（以下、RFP）について、日本における実施可能性および文化的適応のあり方を検討することを目的として、プログラムのパイロット実施、参加者への調査、海外専門家との協議、開発者招聘、関係機関の視察、学会等での成果発信、ならびに今後の普及に向けた広報資料の作成を行った。

日本の里親支援においては、子どもの虐待経験、発達上の課題、愛着やトラウマに関連する困難等について理解を深める研修が重要な役割を果たしてきた。一方で、ケアニーズの高い子どもを養育する里親は、日々の養育の中で強い疲弊感、孤立感、無力感、葛藤を抱えることも少なくない。そのため、子どもへの理解や対応に関する知識提供（心理教育）に加えて、里親自身が自らの感情や反応を振り返り、安心して養育経験を語ることでできる継続的な支援の場が求められている。

本事業では、このような課題意識に基づき、メンタライジングに基づく里親支援プログラムである RFP を日本の里親養育の文脈に導入し、その意義、課題、今後の展開可能性について検討した。

2. RFP の概要

RFP は、メンタライジングの理論に基づく里親向けのグループ・プログラムである。メンタライジングとは、自分自身や他者の行動の背景にある感情、意図、欲求、期待、過去の経験等を想像し、こころの状態に目を向けながら相互理解を深めようとする心的機能を指す。

里親養育においては、子どもの示す行動上・情緒上の困難の背景に、虐待やネグレクト、分離・喪失、複数回の養育環境の変更、発達上の課題などが関係していることが少なくない。そのため、養育者には、子どもの表面的な行動だけに反応するのではなく、その行動の背後にある不安、怒り、悲しみ、混乱、安心を求める気持ちなどを捉えようとする視点が求められる。

RFP の特徴は、子どものこころを理解することに加えて、養育者自身が子どもとの関わりの中でどのような感情や反応を抱くのかを振り返る点にある。すなわち、RFP は、里親に対して一方的に知識や対応技法を伝達する研修ではなく、参加者が安心して自らの養育経験を語り、他の里親との対話を通じて、子どもと自分自身のこころについて考える力を支えるプログラムである。このような支援は、里親が困難な状況の中でも子どもとの関係性を維持し、養育を継続していくうえで重要な意味をもつと考えられる。

3. RFP のパイロット実施

2025 年度は、RFP の日本におけるパイロット実践として、2025 年 12 月から 2026 年 6 月にかけて全 10 セッションのプログラムを実施した。参加者は合計 11 名の里親であり、いずれもケアニーズの高い子どもを養育している里親であった。参加者には、虐待等の逆境体験をもつ子ども、発達障害や知的障害のある子ども、情緒調整に困難を抱える子ども、思春期の課題を抱える子どもなどを養育している里親が含まれていた。

また、参加者の里親経験年数、養育している子どもの年齢、家族構成、現在直面している養育上の課題は多様であった。参加者の実施可能日を踏まえ、プログラムは 2 グループに分けて実施し、それぞれのグループにおいて、継続的な対話と振り返りの場を設けた。

各セッションでは、子どもの行動の背景を考えること、養育者自身の感情や反応に気づくこと、親子関係におけるすれ違いや誤解を検討すること、メンタライジングが困難となる場面を振り返ることなどを中心に掲げた。グループでは、参加者が具体的な養育場面を持ち寄り、ファシリテーターの進行のもとで、その場面で子どもは何を感じていたのか、養育者自身はどのような気持ちになっていたのか、どのような関係性のパターンが生じていたのかについて話し合った。

こうしたプロセスを通じて、参加者は、子どもの行動を単に「問題」として捉えるのではなく、その背後にあるところの状態や関係性の文脈を考える視点を深めていった。

4. 調査の実施

プログラムの実施にあたっては、事前および事後にインタビュー調査ならびに質問紙調査を実施した。質問紙調査では、養育者の省察機能、養育ストレス、子どもの行動上・情緒上の困難、情緒調整等に関する尺度を用い、RFP 参加前後の変化を把握するための基礎資料を収集した。これらの尺度により、RFP が養育者の子ども理解や養育ストレス、子どもの情緒・行動面の理解にどのような影響を及ぼす可能性があるのかを検討するためのデータを収集した。

また、インタビュー調査では、参加前の期待や不安、参加を決めた理由、プログラム内で印象に残った体験、他の里親と話し合うことの意味、子どもとの関わりにおける変化、養育者自身の気持ちや認識の変化、今後参加する里親へのメッセージ等について聞き取りを行った。

インタビューを通じて、参加者が RFP をどのように受け止めたのか、どのような点に支援上の意義を見出したのか、また日本の里親にとってどのような工夫や修正が必要であるのかを検討するための質的資料を得た。特に、他の里親と安心して経験を共有できること、普段は語りにくい葛藤や失敗感を言葉にできること、子どもの行動を異なる視点から捉え直すこと、自分自身の気持ちや限界に気づくことが、参加者にとって重要な

体験となっていた。

本調査は、早稲田大学の「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施した（承認番号：2025-415）。

5. Anna Freud とのコンサルテーション

RFP の実施および日本への適応にあたっては、Anna Freud の専門家から継続的なコンサルテーションを受けた。具体的には、Theresa Schwaiger 博士、Nick Midgley 博士、Holly Dwyer Hall 博士らと合計 10 回のコンサルテーションを実施し、日本における里親養育の文脈、参加者の特徴、教材の内容、セッション運営、ファシリテーション上の課題、欠席者への対応、グループの安全性の確保等について協議を行った。

これらのコンサルテーションでは、英国で開発されたプログラムをそのまま日本に導入するのではなく、日本の制度的・文化的背景、里親支援体制、参加者の語りやニーズを踏まえた調整が必要であることが確認された。たとえば、メンタライジングに関する概念をどのような日本語で説明すれば参加者にとって理解しやすいか、教材に含まれる事例やワークが日本の里親養育の実情に合っているか、グループの中で参加者が自分自身の感情や葛藤を安心して語れるようにするためにはどのようなファシリテーションが必要か、といった点について検討を重ねた。

また、日本の里親支援においては、里親が「よい養育者でなければならない」という思いを抱えやすく、自分自身の否定的感情や困難感を語ることにためらいを感じる場合もある。そのため、RFP を実施する際には、参加者を評価する場ではなく、養育の難しさを共に考える場であることを丁寧に伝え、心理的安全性を確保することが重要であることが確認された。

6. Nick Midgley 博士の招聘および関係機関の視察

RFP 開発者の一人である Nick Midgley 博士を日本に招聘し、RFP 参加者である里親へのグループインタビューを実施した。グループインタビューでは、プログラム参加前の不安や期待、10 セッションを通じて印象に残った内容、子どもとの関わりの変化、里親自身の気持ちの変化、他の里親と話し合うことの意味、今後参加を検討する里親への助言等について意見を聴取した。

Midgley 博士の招聘期間中には、日本の里親支援機関、児童相談所、関連する子ども家庭支援機関等への視察を行い、各機関の実践や支援体制について意見交換を行った。また、こども家庭庁との会合を実施し、日本における里親支援の現状、制度上の課題、今後必要とされる養育者支援の方向性について検討した。

これらの視察および会合を通じて、ケアニーズの高い子どもを養育する里親に対して

は、子どもの理解や対応に関する研修に加えて、里親自身が継続的に支えられ、養育経験を振り返ることのできる場が必要であることが確認された。また、里親支援機関や児童相談所等の支援者にとっても、里親と子どもの関係性をどのように支え、困難な養育場面をどのように共に考えるかという視点が重要であることが示唆された。

7. 学会等での成果発信

本事業の成果については、学会等においても発信を行った。2026年3月には、日本集団精神療学会において「メンタライジングに基づく里親のための支援グループ『リフレクティブ・フォスターリング・プログラム』を体験し、考える」をテーマに、RFPの概要およびパイロット実施について発表した。

また、2026年6月には、Society for Psychotherapy Research (SPR) において、日本におけるRFP導入の経緯、パイロット実施を通じて得られた知見、文化的適応に関する論点、今後の研究および実装に向けた課題について発表した。

これらの発表を通じて、国内外の研究者・実践家と意見交換を行い、日本におけるRFPの展開可能性について検討を深めた。特に、メンタライジングに基づく支援を里親養育にどのように位置づけるか、グループ形式の支援が里親にどのような効果や意味をもつか、文化的適応を進める際にどのような点に留意すべきかについて、多角的な示唆を得ることができた。

8. 広報用動画の作成と普及に向けた取組

RFPの今後の普及および発展に向けて、プログラムに参加した里親の協力を得て、広報用動画の作成を行った。動画では、RFPを日本に導入した背景、プログラムで扱う内容、グループで大切にしている姿勢、参加した里親の体験や変化、今後参加を検討する里親へのメッセージ等を紹介する構成とした。

動画作成に際しては、参加者のプライバシーおよび心理的負担に十分配慮し、撮影への参加の可否や映像上の取り扱いについて本人の意向を尊重した。また、撮影に先立って対面ミーティングを実施し、RFPへの意見や感想を共有するとともに、今後のプログラム修正に向けた検討を行った。

この取り組みは、RFPの内容を関係者にわかりやすく伝えるための広報資料を作成するだけでなく、実際にプログラムを経験した里親の声をもとに、日本版RFPの改善点を確認する機会ともなった。今後、RFPをより広く関係者に紹介し、参加希望者や支援機関に対してプログラムの意義を伝えるうえで、重要な基盤となることが期待される。

9. 成果と意義

本事業を通じて、RFP は、ケアニーズの高い子どもを養育する里親に対し、子どもの理解を深めるとともに、養育者自身の感情や関係性を振り返る機会を提供する支援として有用である可能性が示された。特に、里親が自らの困難を安心して語り、他の里親と経験を共有しながら、子どもと自分自身のところについて考える場をもつことは、里親の孤立感の軽減や養育継続の支えにつながる可能性がある。

また、RFP のパイロット実施を通じて、日本の里親支援においては、子どもへの理解や対応に関する知識提供に加えて、里親自身を支える省察的なグループ支援の必要性が確認された。とりわけ、子どもの行動をどのように理解するかだけでなく、養育者自身がその場面でどのような気持ちになり、どのような反応をしやすいのかを振り返ることは、子どもとの関係性を支えるうえで重要である。

さらに、Anna Freud との継続的な協議、開発者招聘、関係機関の視察、学会発表、広報用動画の作成を通じて、RFP を日本の制度的・文化的文脈に即して発展させていくための基礎的な知見を得ることができた。これらの成果は、今後の日本版 RFP の開発、実施体制の整備、ファシリテーター養成に向けた重要な基盤となる。

10. 今後の課題と展望

今後は、今回得られた質問紙調査およびインタビュー調査の結果、参加者からの意見、Anna Freud の専門家との協議内容、関係機関の視察を通じて得られた知見を踏まえ、教材や実施方法の修正を進める必要がある。特に、日本の里親にとって理解しやすい用語や事例の整備、グループの心理的安全性を高めるファシリテーション方法、欠席時のフォローアップ、プログラム終了後の継続的支援等について検討を深める必要がある。

また、RFP を継続的に実施していくためには、ファシリテーター養成のあり方、実施機関との連携、参加者募集の方法、地域の里親支援体制との接続についても検討することが重要である。RFP は、単独のプログラムとして実施されるだけでなく、里親支援センター、児童相談所、民間フォスティング機関等が行う既存の支援と連携しながら展開されることで、より大きな効果を発揮する可能性がある。

RFP は、日本の里親支援において、里親自身の省察と相互支援を促す新たな養育者支援プログラムとして発展する可能性を有している。今後も、実践と研究を継続しながら、日本の里親養育の文脈に即した形でプログラムの普及および発展を図っていく。

(作成：木村 能成)

早稲田大学大学院 総合研究機構
社会的養育研究所

里親およびハイリスク家庭を対象とした
養育者支援プログラムに係る調査・検討報告書

2026（令和8）年7月

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION